

# 統一的な基準による 財務書類

平成 30 年度

I 貸借対照表	.....	1
II 行政コスト計算書	.....	2
III 純資産変動計算書	.....	3
IV 資金収支計算書	.....	4
V 注記	.....	5

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

綾部市

---

連結会計

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,157,936	固定負債	23,536,108
有形固定資産	92,983,509	地方債等	17,576,750
事業用資産	28,497,053	長期未払金	385
土地	11,198,468	退職手当引当金	3,596,513
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	281,019	その他	2,362,460
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,593,899
建物	36,133,908	1年内償還予定地方債等	1,514,508
建物減価償却累計額	-20,715,073	未払金	656,362
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,318
工作物	675,641	前受金	9,547
工作物減価償却累計額	-263,440	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	220,488
船舶	-	預り金	57,094
船舶減価償却累計額	-	その他	134,582
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,130,007
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	100,811,421
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,508,212
航空機	-	他団体出資等分	145,815
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,186,530		
インフラ資産	63,116,004		
土地	459,402		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,120,904		
建物減価償却累計額	-459,473		
建物減損損失累計額	-		
工作物	170,269,294		
工作物減価償却累計額	-109,863,509		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,493,205		
その他減価償却累計額	-1,932,518		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,699		
物品	5,075,918		
物品減価償却累計額	-3,705,465		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	46,418		
ソフトウェア	41,115		
その他	5,303		
投資その他の資産	6,128,009		
投資及び出資金	781,112		
有価証券	700,000		
出資金	81,112		
その他	-		
長期延滞債権	310,894		
長期貸付金	10,554		
基金	4,887,819		
減債基金	316,471		
その他	4,571,348		
その他	153,903		
徴収不能引当金	-16,273		
流動資産	8,416,890		
現金預金	5,166,955		
未収金	1,498,879		
短期貸付金	1,385		
基金	1,652,099		
財政調整基金	1,652,099		
減債基金	-		
棚卸資産	152,223		
その他	12,557		
徴収不能引当金	-67,209		
繰延資産	4,205	純資産合計	81,449,024
資産合計	107,579,031	負債及び純資産合計	107,579,031

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	38,294,434
業務費用	19,598,137
人件費	6,267,951
職員給与費	5,056,382
賞与等引当金繰入額	220,532
退職手当引当金繰入額	-79,297
その他	1,070,333
物件費等	12,869,704
物件費	7,134,945
維持補修費	939,860
減価償却費	4,689,650
その他	105,249
その他の業務費用	460,482
支払利息	183,740
徴収不能引当金繰入額	-23,031
その他	299,773
移転費用	18,696,297
補助金等	15,472,840
社会保障給付	2,126,423
その他	22,617
経常収益	8,346,709
使用料及び手数料	7,180,494
その他	1,166,215
純経常行政コスト	29,947,725
臨時損失	51,089
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,070
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,019
臨時利益	140,606
資産売却益	108,295
その他	32,311
純行政コスト	29,858,207

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,623,295	103,904,441	-20,430,616	149,470
純行政コスト(△)	-29,858,207		-29,828,132	-30,075
財源	27,739,109		27,712,689	26,420
税収等	16,450,502		16,450,502	-
国県等補助金	11,288,607		11,262,187	26,420
本年度差額	-2,119,098		-2,115,443	-3,655
固定資産等の変動(内部変動)		-3,038,103	3,038,103	
有形固定資産等の増加		1,479,076	-1,479,076	
有形固定資産等の減少		-4,752,795	4,752,795	
貸付金・基金等の増加		734,076	-734,076	
貸付金・基金等の減少		-498,460	498,460	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-58,405	-58,405		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,232	4,276	-1,044	-
その他	-	-788	788	
本年度純資産変動額	-2,174,271	-3,093,021	922,404	-3,655
本年度末純資産残高	81,449,024	100,811,421	-19,508,212	145,815

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,036,246
業務費用支出	15,312,493
人件費支出	6,362,481
物件費等支出	8,147,742
支払利息支出	183,244
その他の支出	619,026
移転費用支出	18,723,753
補助金等支出	15,500,315
社会保障給付支出	2,126,405
その他の支出	22,617
業務収入	35,799,445
税金等収入	16,347,647
国県等補助金収入	11,229,668
使用料及び手数料収入	7,051,256
その他の収入	1,170,874
臨時支出	26,769
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	26,769
臨時収入	18,561
業務活動収支	1,754,991
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,352,430
公共施設等整備費支出	1,709,814
基金積立金支出	490,451
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57,155
その他の支出	95,010
投資活動収入	907,649
国県等補助金収入	284,954
基金取崩収入	415,192
貸付金元金回収収入	56,294
資産売却収入	151,482
その他の収入	-273
投資活動収支	-1,444,781
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,541,145
地方債等償還支出	1,540,806
その他の支出	339
財務活動収入	1,809,515
地方債等発行収入	1,809,515
その他の収入	-
財務活動収支	268,370
本年度資金収支額	578,580
前年度末資金残高	4,546,067
比例連結割合変更に伴う差額	-5,071
本年度末資金残高	5,119,576
前年度末歳計外現金残高	56,641
本年度歳計外現金増減額	-9,261
本年度末歳計外現金残高	47,380
本年度末現金預金残高	5,166,955

## 連結会計 注記事項

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## (2)偶発債務

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	474 千円
平成 30 年度支出額	0 千円
平成 31 年度以降支出予定額	0 千円

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## (3)追加情報

### ①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場特別会計、  
上水道事業会計、病院事業会計、住宅・工業団地事業特別会計  
京都市府町村職員退職手当組合、京都市自治会館管理組合、京都地方税機構、  
京都市後期高齢者医療広域連合、京都市住宅新築資金等貸付事業管理組合、  
一般財団法人綾部市体育協会、公益財団法人綾部市医療公社、株式会社エフエムあやべ、  
株式会社緑土、株式会社水夢、公益財団法人京都市中丹文化事業団、株式会社農夢

## ②法非適用の公営事業会計について

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

- ・簡易水道特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・地域排水事業特別会計

## ③財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

## ④出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

## ⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。